



各務原市 DX 推進計画



令和8年3月 各務原市

目次

第1章 はじめに

1. 策定の趣旨	・・・	1
2. DXとは	・・・	2
3. 位置付けと期間	・・・	3
4. 本計画とSDGs	・・・	4

第2章 背景

1. 社会全体の動向	・・・	5
2. 国におけるDX施策の動向	・・・	8
3. 岐阜県のDX施策の動向	・・・	9
4. 各務原市の現状	・・・	10

第3章 基本理念・基本方針

基本理念	・・・	13
基本方針	・・・	14
体系図	・・・	15

第4章 取組施策

基本方針1 市民とつながるDX	・・・	16
基本方針2 行政運営のDX	・・・	21
基本方針3 地域社会のDX	・・・	25

第5章 計画の推進

1. 推進体制	・・・	30
2. 進捗管理	・・・	31
3. DXを支える人材の育成	・・・	32

用語解説

第1章 はじめに

1. 策定の趣旨

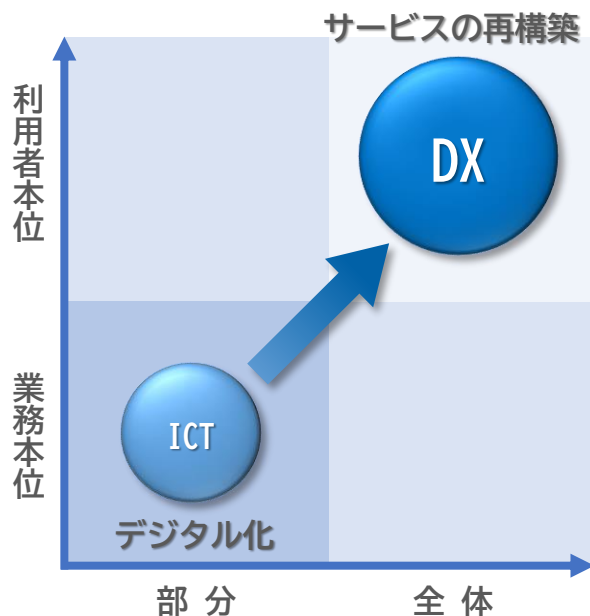
我が国では、インターネットやスマートフォンなどの通信機器の普及に伴い、デジタル技術が急速に発展しており、わたしたちのライフスタイルやワークスタイルも多様化しています。また、少子高齢化や生産年齢人口が減少する中で地域社会を活性化させていくためには、デジタル技術の活用による地域課題解決が不可欠であり、制度や組織のあり方等をデジタル化に合わせて変革する、社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）が求められています。

このような状況の中、国の「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」では、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化～」が示され、本ビジョンの実現のために、自治体が重点的に取り組むべき事項などを具体化した「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画」が策定されました。

本市では、平成29年3月に「各務原市第3次ICT基本計画」、令和3年7月に同計画の後期計画を策定し、ICT利活用の観点から様々な取組を実施してきましたが、これらの取組をさらに加速化させ、デジタルの側面から市民の利便性向上及び行政運営の効率化等を図るため、新たに「各務原市DX推進計画」を策定します。

第1章 はじめに

2. DX (Digital Transformation) とは



DXとは、「Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）」の略で、「デジタル技術を活用して、制度やサービス、業務を抜本的に変革し、新たな価値を創造すること」を意味します。単なるICT（情報通信技術）の活用による業務の効率化にとどまらず、利用者本位かつ全体的な視点からサービスを再構築することで、課題の解決や付加価値の創出を図るものです。

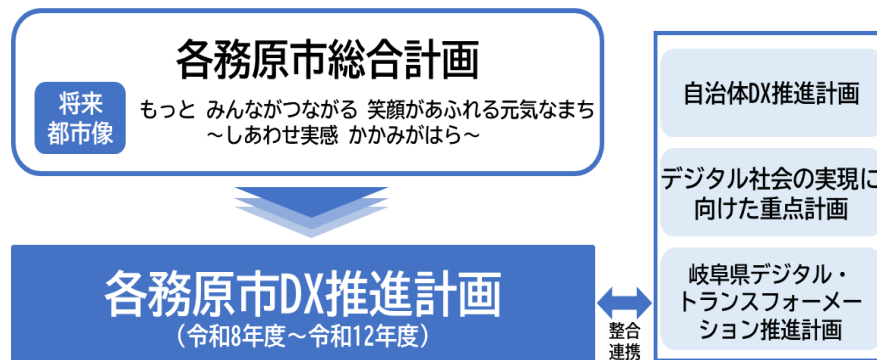
自治体のDXにおいては、デジタル技術の活用により、人々の生活をより良い方向に変化させていくとともに、従来の制度や組織、業務プロセスなどの見直しを図ることで、自治体運営のあり方を変革していくことが重要になります。

第1章 はじめに

3. 位置付けと計画期間

本計画は、各務原市総合計画で掲げる将来都市像「もっと みんながつながる 笑顔があふれる 元気なまち ~しあわせ実感かかみがはら~」の実現に資するため、DXに関する取組施策等を定めた基本計画です。国の「自治体DX推進計画」や「デジタル社会の実現に向けた重点計画」、「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」など関連計画との整合を図ります。なお、本計画は、国の官民データ活用推進基本法（平成28年公布）第9条第3項に規定される「市町村官民データ活用推進計画」に位置付けます。

また、計画期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間とし、取組施策の進捗状況や社会情勢の変化、関連計画の策定・改定などが行われた際には、必要に応じて見直しを図ります。



第1章 はじめに

4. 本計画とSDGs（持続可能な開発目標）

「SDGs（持続可能な開発目標）」とは、平成27年9月の国連サミットで採択された、2030年までの国際社会共通の目標です。貧困や気候変動、紛争など、世界がさまざまな課題に直面する中、持続可能な世界を実現するための17の目標とその目標を達成するための具体的な169のターゲットで構成されています。

社会的な課題を解決し、誰もが暮らしやすい社会を目指すという点で、DXとSDGsは関連性が高いものとなっています。本計画では、本市における現状や課題を踏まえ、SDGsの視点を取り入れながら、DXに関する取組を推進していきます。

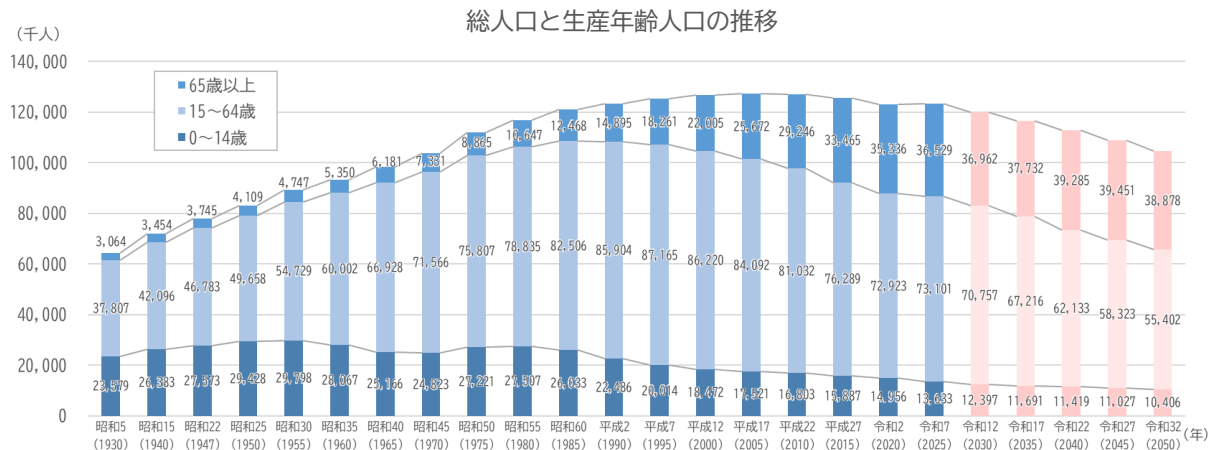


第2章 背景

1. 社会全体の動向

我が国における総人口と生産年齢人口の減少

我が国の総人口は平成16年をピークに、減少の一途をたどっており、その減少数はきわめて急激なものになっています。特に生産年齢人口（15歳～64歳）の減少は、労働供給の減少、将来の経済や市場規模の縮小による経済成長率の低下などに影響することが懸念されており、労働生産性の向上や労働参加の拡大などが急務となっています。



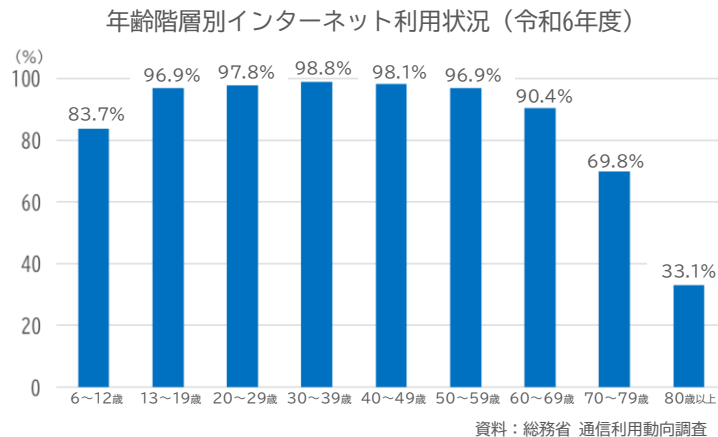
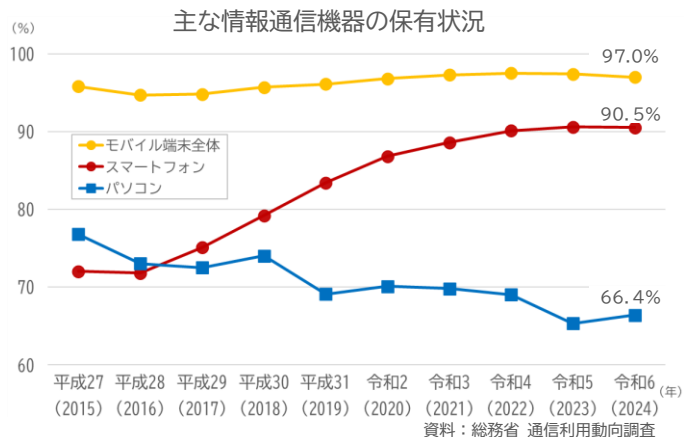
資料：総務省統計局 日本の統計2025
国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口 (R5) をもとに作成

第2章 背景

1. 社会全体の動向

社会生活におけるデジタル技術の浸透と拡大

令和7年5月に公表された「令和6年通信利用動向調査」によると、世帯あたりの情報通信機器の保有状況は、モバイル端末全体（携帯電話及びスマートフォン）で97%、スマートフォンだけをみても90.5%と高い水準にあり、多くの世帯がモバイル端末を保有している状況となっています。また、個人のインターネット利用率も85.6%と高く、年齢階層別にみても、13歳から69歳までの各年齢層で90%を上回っています。



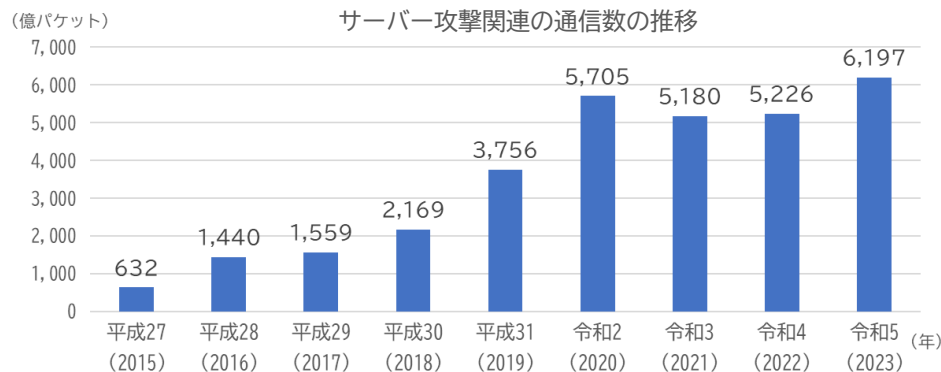
第2章 背景

1. 社会全体の動向

情報セキュリティと情報リテラシーの重要性

スマートフォンやタブレット等の急速な普及により、いつでもどこでもインターネットとつながり、日常生活が快適になる一方で、ランサムウェアやフィッシング詐欺、DDoS攻撃などのサイバー攻撃の被害が増加しています。特にIoT機器を狙った通信が多く観測され、国民の誰もがサイバー攻撃の危機に直面しています。

また、SNSの普及や生成AI等が発達した現代においては、偽・誤情報の流通拡大が問題視されており、情報の信頼性を確保することが、重要な課題として浮かび上がってきました。情報の内容や提供元を確認する等、正しい情報を見極める力が、これまで以上に問われる時代に突入しています。



資料：総務省 令和6年版情報通信白書

第2章 背景

2. 国におけるDX施策の動向

令和2年12月、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が閣議決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化～」が示されました。

本ビジョンの実現には、市民に身近な行政を担う自治体の役割は極めて重要であることから、自治体が重点的に取り組むべき事項や内容を具体化した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」が策定され、8つの重点取組事項と、それにあわせて取り組むべき事項が示されています。

自治体DX推進計画 重点取組事項

- 自治体フロントヤード改革の推進
- 地方公共団体情報システムの標準化
- 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進
- 公金収納におけるeL-QRの活用
- マイナンバーカードの取得支援・利用の推進
- セキュリティ対策の徹底
- 自治体のAIの利用推進
- テレワークの推進

あわせて取り組むべき事項

- デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- デジタルデバイド対策
- デジタル原則に基づく条例等の規則の点検・見直し

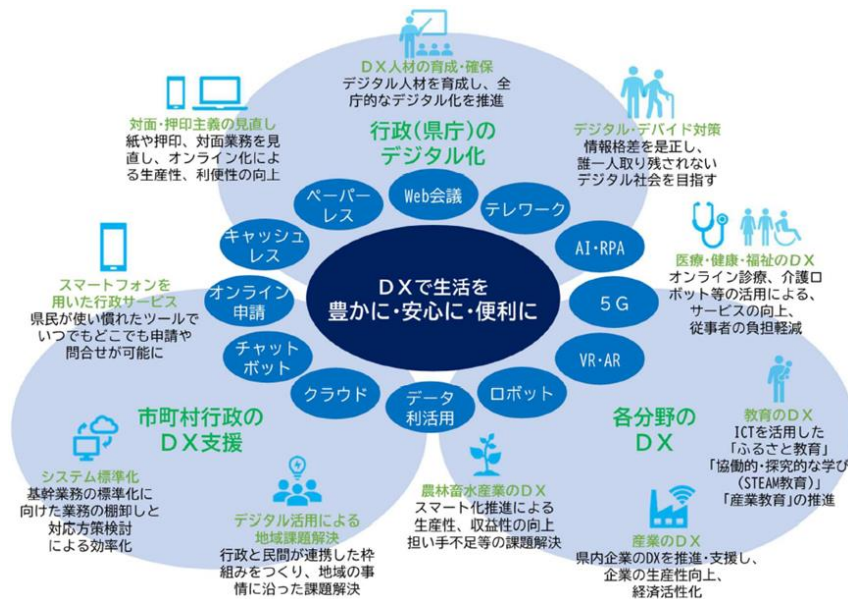
第2章 背景

3. 岐阜県におけるDX施策の動向

令和2年11月、県知事を本部長とする「岐阜県DX推進本部」が設置され、令和4年3月には、デジタル社会に向けてオール岐阜でDXを推進するため「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」が策定されました。

「誰一人取り残されないデジタル社会である岐阜県」を基本理念とし、「行政のデジタル化」「市町村行政のDX支援」「各分野のDX」の3つの分野において、さまざまな取組施策を展開することで、すべての県民がその恩恵を享受できる、安全・安心なデジタル社会の実現を目指しています。

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画の概要図



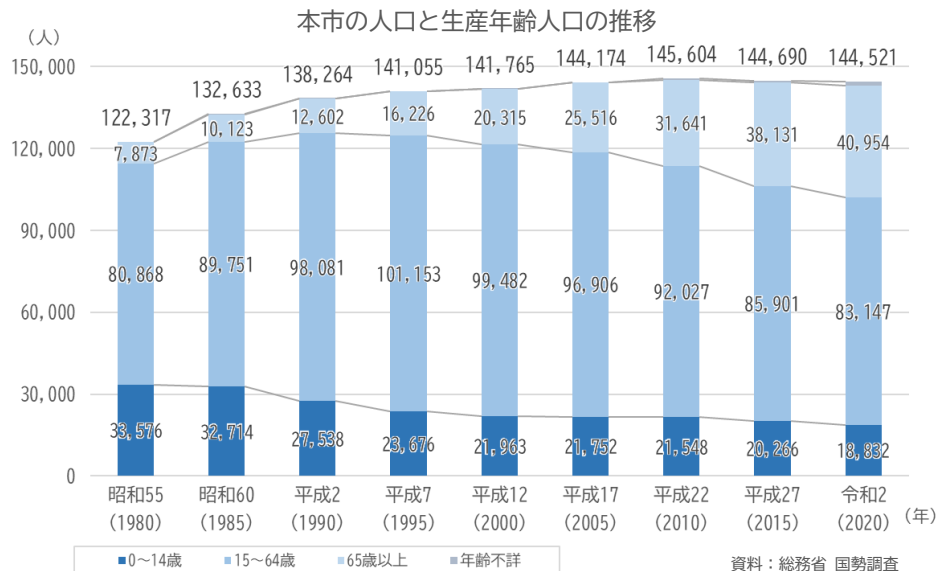
資料：岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画

第2章 背景

4. 各務原市の現状

人口推移

本市の人口は、昭和38年の市制施行から一貫して増加してきましたが、平成22年の14万5千人をピークに減少に転じており、令和2年の人口は144,521人となっています。また、生産年齢人口についても、平成7年の10万1千人をピークに減少へと転じており、令和2年にはピーク時の約8割である8万3千人まで減少しています。一方で、65歳以上人口は、一貫して増加傾向となっています。



第2章 背景

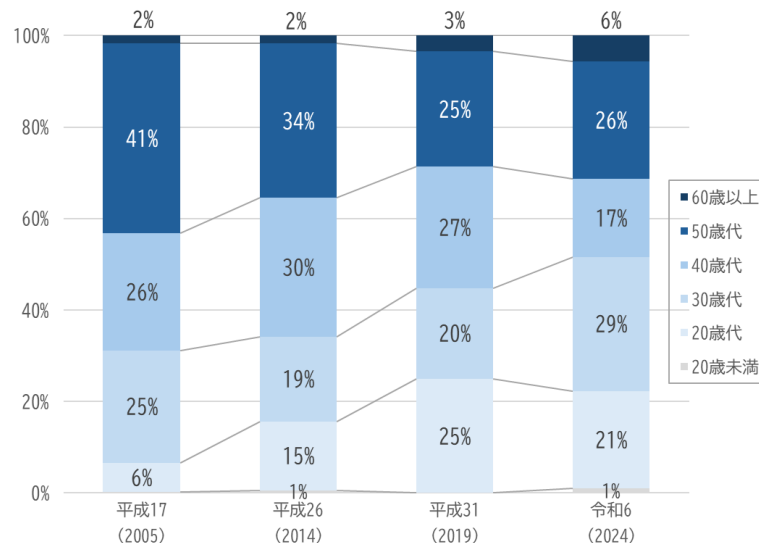
4. 各務原市の現状

市職員の年齢構成

本市職員の年齢構成をみると、近年では新規職員の採用を積極的に行ってきたことにより、20歳代及び30歳代前半の若い年齢層が増加する一方、40歳代及び50歳代後半の中高年層が減少しました。特に、旧川島町との合併後、人員削減のために採用抑制を行った影響などにより、今後の組織運営の中核を担う40歳代の割合が低い状況となっています。

このような状況下において、安定的かつ持続可能な行政サービスを提供し続けるためには、効率的かつ効果的な行政運営が必要になります。

市職員の年齢構成の変化



資料：各務原市定員管理計画

第2章 背景

4. 各務原市の現状

これまでの取組と今後の課題

第3次ICT基本計画後期計画では、「市民生活の利便性向上」「安全・安心な地域社会」「効果的・効率的な行政運営」の3つの基本方針のもと、ICTの利活用を推進してきました。これらを踏まえ、さらなる市民サービスの向上や行政運営の効率化に向けた取組が求められています。

第3次ICT基本計画 基本方針

これまでの主な取組

今後の主な課題

第3次ICT基本計画 基本方針	これまでの主な取組	今後の主な課題
市民生活の利便性向上	<ul style="list-style-type: none">時間や場所にとらわれないインターネットを活用した行政手続の整備マイナンバーカードの普及促進・利用の推進窓口での行政手続のさらなる簡素化に向けた環境の整備	<ul style="list-style-type: none">行政手続のオンライン化の推進マイナンバーカードの利活用さらなる窓口サービスの充実
安全・安心な地域社会	<ul style="list-style-type: none">ICTによる地域コミュニティ基盤の構築デジタル技術を活用した公共交通機関の整備ICT講習会の推進	<ul style="list-style-type: none">デジタルデバйд対策の充実デジタル技術を活用した防災・減災対策
効果的・効率的な行政運営	<ul style="list-style-type: none">全体最適化の推進行政事務デジタル化の環境整備DX推進の体制づくりとデジタル人材の育成	<ul style="list-style-type: none">AI等の利用促進業務改革（BPR）の推進さらなるデジタル人材の育成

第3章 基本理念・基本方針

基本理念

もっとつながる もっと便利に みんなにやさしいデジタル化

インターネットやスマートフォンの普及をはじめ、デジタル技術は私たちの生活に欠かせないものになっています。

本市では、これらの技術の活用により市民の皆さんの利便性向上を図るとともに、新たなシステムやサービスを導入する際には、使いやすさや分かりやすさなどに配慮し、より多くの方がその恩恵を享受することができる「人にやさしいデジタル化」を目指しています。

デジタル技術の進展により、物理的な距離を超えて、地域や個人、行政が、これまで以上に広く、そして容易に「つながり」を築くことが可能になりました。今後、より一層デジタル技術の活用が不可欠となっていく中、これらの「つながり」を深めながら、より質の高い市民サービスの提供や、効率的かつ持続可能な行政運営を行うことが求められます。

本計画では、デジタル技術の活用により、市民や行政をはじめとする様々な主体による「つながり」を深め、誰もがデジタル化の恩恵を享受するため、「**もっとつながる もっと便利に みんなにやさしいデジタル化**」を基本理念とし、各務原市総合計画に掲げる将来都市像の実現を目指します。

第3章 基本理念・基本方針

基本方針

基本理念の実現に向け、本市の特性や課題等を踏まえ、3つの基本方針を柱としてDXを推進していきます。

基本方針1 市民とつながるDX

行政手続のオンライン化の推進やマイナンバーカードの利活用などにより、いつでもどこでも簡単に行政サービスを受けられる環境を整備することで、市民とつながるDXを実現します。

基本方針2 行政運営のDX

デジタル技術の活用や業務プロセスの見直しなどにより業務を効率化するとともに、デジタル人材の育成による組織全体の底上げを図ることで、行政運営のDXに取り組みます。

基本方針3 地域社会のDX

デジタル技術の活用により地域課題の解決や地域経済の活性化を図ることで、地域社会のDXを推進し、誰もが安心して暮らせる持続可能なまちづくりを目指します。

第3章 基本理念・基本方針

体系図

基本理念

もつとつながる もつと便利に
みんなにやさしいデジタル化

基本方針1 市民とつながるDX

取組施策

- 1 いつでもどこでも行政手続可能な環境の整備
- 2 マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- 3 迷わせない・書かせない・待たせない窓口の整備
- 4 デジタル技術を活用した子ども・子育て支援の充実
- 5 デジタル技術を安全かつ効果的に活用できる学校教育環境の整備

基本方針2 行政運営のDX

取組施策

- 1 行政事務のデジタル化の推進
- 2 業務改革（BPR）の推進
- 3 情報セキュリティ対策の徹底
- 4 DX推進体制とデジタル人材育成

基本方針3 地域社会のDX

取組施策

- 1 デジタル技術の活用による持続可能な地域コミュニティ基盤の形成
- 2 デジタル技術を活用した公共交通施策の推進
- 3 デジタルデバイド対策の充実
- 4 地域産業のデジタル化の推進
- 5 デジタル技術を活用した防災・減災対策

- 市民や事業者が、時間や場所にとらわれず、いつでもどこでも必要な手続をオンラインで申請できる環境が整っています。
- ウェブサイトやSNS、広報紙などを活用し、オンライン申請のメリットや利用方法を分かりやすく発信することで、必要な情報に誰もがアクセスすることができます。

■現状と課題

- ・ 人々の暮らしや価値観が多様化する中、行政サービスにおいても、個々のニーズに合わせた柔軟な対応が求められており、時間や場所にとらわれない、行政手続のオンライン化に取り組む必要があります。
- ・ 本市では、令和4年度より、引越しに伴う転出届などの手続や国が定める「特に国民の利便性向上に資する手続（子育て・介護関係、り災証明等の27手続）」のオンライン申請を開始しました。
- ・ 今後、さらなる市民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため、オンラインで申請できる手続を拡充するとともに、そのメリットや利用方法などの周知を図ることで、多くの方が利用しやすい環境を整備する必要があります。

■主な取組

- ・ 行政手続のオンライン化の推進
市民や事業者からの申請や届出は、法令等で制約があるものなどを除き、すべてオンラインで実施可能となるよう、行政手続のオンライン化を推進します。
- ・ オンライン申請を簡単かつ迅速に行える環境の整備
- ・ オンライン申請の積極的な活用に向けた情報発信

■KPI

	基準値	令和12年度
オンライン申請可能な手続の割合	61.8% (R6)	100%維持
行政サービスのデジタル化に満足している市民の割合	28.4% (R7)	↑UP



オンライン申請

- マイナンバーカードを活用した行政サービスが増え、市民の利便性が向上しています。また、カードの申請や受取を支援することで、誰もが容易にマイナンバーカードを取得・利用できる環境が整備されています。
- 様々な媒体でマイナンバーカードに関する情報が発信され、市民にそのメリットが認知されています。

■現状と課題

- ・ マイナンバーカードは、我が国におけるデジタル社会の基盤となっており、健康保険証や運転免許証との一体化が行われるなど、その活用シーンが拡大しています。
- ・ 本市では、コンビニエンスストア等での証明書の取得や図書館カード、オンライン申請の際の本人確認などに、マイナンバーカードを活用しています。
- ・ 今後、さらなる普及促進や利用の推進を図るため、マイナンバーカードを活用できる行政サービスの拡充や、カードの申請・受取をされる方への支援を実施するとともに、その利便性や活用方法などについて、継続的に発信していく必要があります。

■主な取組

- ・ **マイナンバーカードを活用した行政サービスの拡充**
マイナンバーカードを活用したオンライン申請をはじめ、マイナンバーカードに関する行政サービスを拡充します。
- ・ **マイナンバーカードの普及促進**
マイナンバーカードの交付申請サポートや、夜間・休日における交付窓口の開設などにより、さらなる普及促進を図ります。
- ・ **マイナンバーカードを活用した行政サービスの周知**

■KPI

	基準値		令和12年度
マイナンバーカード保有率	81.1% (R6)	》》	↑UP
マイナンバーカードを活用した市民サービスの導入数	3サービス (R6)	》》	5サービス



マイナンバーカードの図書館カード利用

- デジタル技術の活用により、窓口における手続の簡素化や分かりやすい窓口案内を行うことで、「迷わせない・書かせない・待たせない」窓口が実現しています。

■現状と課題

- ・ 自治体の窓口には多くの方が訪れるため、一人ひとりのニーズに応じたサービスを、迅速かつ効率的に提供する必要があります。
- ・ 本市では、窓口における手続の簡素化や分かりやすい窓口案内などを目的として、総合窓口システムや窓口案内システムを導入するとともに、死亡に伴うさまざまな手続をワンストップで受付するおくやみ窓口を設置しています。
- ・ 今後も、さらなる来庁者へのサービス向上のため、運用方法の見直しや申請手続の簡素化、窓口間の情報連携などにより、窓口における待ち時間の短縮や手間の削減を行うことで、きめ細やかな窓口サービスの実現と来庁者の負担軽減を図る必要があります。

■KPI

	基準値		令和12年度
総合窓口システムによる平均待ち時間 (受付番号発券から呼び出しまでの平均時間)	6分 (R6)	➤➤	↓DOWN
窓口における職員対応や手続までの待ち時間に満足している市民の割合	50.2% (R7)	➤➤	↑UP

■主な取組

- 来庁者目線に立った窓口案内の実施
転入、転出、死亡、出生などのライフイベントに伴う届出の際、関連する手続をまとめて案内することで、漏れなく、迷わせない窓口サービスを提供します。
- 申請手続の簡素化による待ち時間や申請時間の短縮
オンラインでの事前予約や、必要事項をあらかじめ入力することで、待ち時間や申請時間の短縮を図ります。
- 申請書様式の簡素化・統一化



市役所本庁舎の総合窓口システム

- デジタル技術を活用することで、必要な情報に素早くアクセスすることやコミュニケーションを図ることが容易になり、子どもや子育て家庭に関する様々なニーズに応じた、きめ細やかな支援やサービスが提供されています。

■現状と課題

- ・ 人口減少や少子高齢化が進む中、誰もが安心して子どもを産み育てられる社会を実現するためには、子どもや子育て世代を支える取組が重要になります。
- ・ 本市では、安全・安心な保育環境の確保を目的に、うつ伏せ寝や体の向きをチェックし乳幼児を見守る午睡チェックセンサーや、子ども・子育て家庭の利便性向上及び保育士や保健師の業務効率化の観点から、保育施設向けICTサービスや母子健康手帳アプリなどを導入しました。
- ・ 今後も、子どもや子育て家庭に関する様々なニーズを踏まえ、デジタル技術を効果的に活用しながら、より子育てがしやすいまちづくりの実現に向けた取組を実施する必要があります。

■KPI

	基準値	令和12年度
母子健康手帳アプリの利用者数（累計）	—	7,035人
伴走型相談支援のオンライン相談件数（累計）	—	93件

■主な取組

- **母子保健のデジタル化の推進**
乳幼児健診におけるデジタル問診票の導入や、母子健康手帳アプリによる母子保健情報の一元管理により、保護者の負担軽減と利便性向上を図ります。
- **保護者の利便性向上と保育士の業務効率化の推進**
保育施設向けICTサービスにより、オンラインで保護者との連絡や登降園の管理などを行うことで、保護者の利便性向上と保育士業務の効率化を図ります。
- **アプリやSNS等を活用した子育て情報発信の充実**
子育て世帯が必要とする情報を漏れなく受け取ることができるよう、アプリやSNS等を活用したプッシュ型の情報発信を行います。



保育施設向けICTサービス

- 児童生徒一人ひとりが、情報リテラシーや情報セキュリティについて正しい知識を身に付け、デジタル技術を安全かつ効果的に活用できる力が育まれています。

■現状と課題

- ・ 急速に進展するデジタル社会において、さまざまな情報やデジタル技術が日々生み出されている中、それらを適切かつ効果的に活用しながら、課題を解決する力や自らの考えを形成していく力を育成していく必要があります。
- ・ 本市では、市内小中学校の児童生徒に1人1台のタブレット端末を配布するとともに、高速大容量の通信ネットワークを整備しました。また、すべての小中学校へのICT支援員の配置や大型ディスプレイの更改、家庭と学校をつなぐデジタル連絡ツールなどを導入しました。
- ・ 今後も、児童生徒が安全にデジタル技術を活用できる環境を整備するとともに、教職員も含めた情報リテラシー教育を行うことで、主体的に情報を選択・活用できる環境を整備する必要があります。

■KPI

- 保護者への一斉配布物を半分以上デジタル化した学校の割合
- タブレットを使用して、週3回以上調べ学習をする学校の割合
- 児童生徒向け情報リテラシーに関する講座の実施回数(累計)

基準値

令和12年度

32% (R6)	➤➤	100%
64% (R7)	➤➤	100%
175回 (R6)	➤➤	300回

■主な取組

- ・ 保護者と学校をつなぐコミュニケーションツールの活用促進
デジタル連絡ツールの活用により学校配布物等のデジタル化を進めることで、教職員の負担軽減と保護者の利便性向上を図ります。
- ・ 教育ネットワーク環境の充実
国の掲げる「GIGAスクール構想」のもと、クラウドサービスを活用した効果的な学校ICT環境の充実を図ります。
- ・ 児童生徒・教職員への情報リテラシー教育
ICT支援員が講師となり、児童生徒の発達段階に応じたりテラシー教育や、教職員に向けた情報モラル・セキュリティ研修を実施します。



タブレット端末を利用した授業風景

- 限られた職員や予算の中で、効率的かつ持続可能な行政運営を行うため、AI等のデジタルツールが効果的に活用されています。

■現状と課題

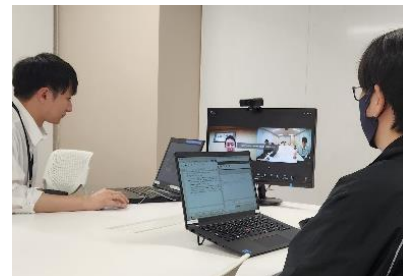
- ・ 行政運営においては、市民サービスの向上に加えて行政事務の効率化が必要であり、さまざまな業務においてAI等のデジタルツールが導入されています。
- ・ 本市では、文章生成AIシステムや電子決裁システムなどデジタルツールの導入により業務の効率化を図るとともに、会議資料のデジタル化やオンライン会議を推進することで、従来の紙文化からの脱却に取り組んでいます。
- ・ 今後、限られた職員や予算の中で、複雑・多様化する市民ニーズへの対応と安定的かつ持続可能な行政サービスを両立するためには、AI等のデジタルツールを効果的に活用していく必要があります。

■KPI

	基準値		令和12年度
生成AIを活用している職員の割合	42% (R7)	➤➤	80%
業務効率化相談会の開催回数(累計)	47件 (R6)	➤➤	167件
オンライン会議用端末の利用件数	1,342件 (R6)	➤➤	2,000件

■主な取組

- ・ **AI等のデジタルツールの活用促進**
AI等のデジタルツールの活用により効率的な行政運営を行うため、職員向けの操作研修やガイドラインの整備等を実施します。
- ・ **オンライン会議の推進**
- ・ **ペーパーレス化の推進**
- ・ **テレワークの推進**



オンライン会議

- デジタル技術を効果的に活用しながら、継続的に業務の見直しを図ることで、業務プロセスが最適化されています。

■現状と課題

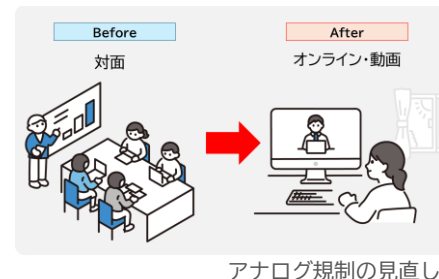
- ・ 国では、政府における共通指針である「デジタル原則」のもと、デジタル化を妨げる法令や規制の見直しが進められています。また、人口減少社会において行政サービスを維持・強化していくためには、デジタル技術の活用が不可欠であり、国と自治体が協力して自治体システムの標準化や共通化が進められています。
- ・ 本市では、システム運用の効率化や経費削減を目的として、情報関連業務の最適化やRPAの導入に取り組んできました。また、国の標準化業務に対応するため、システム移行を進めてきました。
- ・ 単なるデジタル化が目的とならないよう、デジタル化に即した業務プロセスの見直しを図るなど、市民サービスの向上や業務の効率化につながる業務改革（BPR）を行う必要があります。

■主な取組

- ・ **業務プロセスの最適化**
デジタル技術の活用を視野に入れ、業務を継続的に見直すことで、業務プロセスの最適化を図ります。
- ・ **デジタル化を妨げる規制の見直し**
デジタル化やオンライン化を妨げるアナログ規制の見直しなど、行政手続等におけるルールの見直しに取り組みます。
- ・ **地方公共団体情報システムの標準化**
- ・ 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化の推進

■KPI

	基準値		令和12年度
業務改革(BPR)に取り組んだ事業数(累計)	—	➤➤➤	10業務
アナログ規制の見直し率	—	➤➤➤	100%



- 職員に対する情報セキュリティ研修の定期的な実施、個人情報の取扱いなど、セキュリティポリシーの適切な運用に努めることで、安全・安心な行政サービスを提供する体制が整えられています。

■現状と課題

- ・ 複雑・巧妙化するサイバー攻撃など、情報セキュリティに対する脅威が増大している中、自治体においては、情報を適切に管理することや、情報セキュリティインシデントの発生時に迅速に対応し、被害を最小限に抑えることが重要になります。
- ・ 本市では、ネットワークの強靱化による機密性、完全性、可用性の確保に加え、CSIRT設置によるインシデント発生時の迅速な対応体制の整備や、職員に対するセキュリティ研修、システム障害時の対応訓練などを実施してきました。
- ・ 今後も、国のガイドラインに基づくシステム構成や運用方法の検討を行うとともに、セキュリティポリシーの継続的な見直しなどにより、情報セキュリティ対策の徹底を図る必要があります。

■KPI

	基準値		令和12年度
情報セキュリティ研修受講者数(累計)	30人 (R7)	➤➤	180人
ICT-BCP訓練参加者数(累計)	10人 (R7)	➤➤	60人

■主な取組

- ・ **セキュリティポリシーの継続的な見直し**
自治体を持つ情報資産を適切に管理するため、情報セキュリティを取り巻く環境や時代の変化にあわせて、継続的にセキュリティポリシーの見直しを図ります。
- ・ **情報セキュリティ監査体制の整備**
- ・ **情報セキュリティ研修の実施**
- ・ **ICT-BCPの継続的な見直し**



- 市民サービスの向上や業務効率化に寄与することができるデジタル人材を育成することで、市役所全体でDXを推進する体制が構築されています。

■現状と課題

- ・ 生産年齢人口の減少に伴う働き手不足等により、職員数の減少が見込まれる中、特に市町村などの地方自治体においては、DXを推進できる人材が不足しています。
- ・ 本市では、市民サービスの向上や業務効率化に寄与することができるデジタル人材を育成するため「各務原市デジタル人材育成方針」を策定し、効果的かつ計画的に人材育成に取り組んでいます。
- ・ 今後、DXに関する取組をさらに加速化させていくためには、市民ニーズや各部署の実務に即したデジタル技術の導入や、適切な運用・管理などを行うことのできるデジタル人材の育成を推進し、組織全体の底上げを行う必要があります。

■KPI

	基準値		令和12年度
デジタル人材育成研修の受講者数(累計)	277人 (R7)	➤➤	1,120人
外部人材を活用した業務数(累計)	4業務 (R7)	➤➤	20業務

■主な取組

- ・ DXを推進するための体制づくり
庁内横断的にDXを推進するための体制を整備します。
- ・ DXの中核を担う人材育成の推進
デジタル人材に必要な知識やスキルの習得を図るため、職級や専門性に応じた職員研修を実施します。
- ・ 外部人材の効果的な活用
国のアドバイザー派遣制度や県の支援事業などによる外部人材を活用するとともに、外部人材と業務を行うことで得られる知見等を蓄積することで、職員一人ひとりのデジタルスキルの向上を図ります。



デジタル人材育成研修

- デジタル技術の活用により、効率的・効果的な情報伝達が行われ、活発で持続可能な地域コミュニティが形成されています。
- 社会的な孤立を防止し、直接ふれあう機会が減少しても、地域における見守りや交流などによる支えあいが行われています。

■現状と課題

- ・ 地域における担い手不足により、自治会など地域コミュニティの維持が課題となっています。特に、高齢者世帯の増加に伴い、見守りや助け合いといった地域のつながりが、安心して暮らせるまちづくりに必要となっています。
- ・ 本市では、自治会活動の維持・活性化を図るため、電子回覧板アプリの試験運用や、障がい児者や認知症患者の方が行方不明になった場合に早期発見・保護ができるよう、二次元コード付きの見守りシールの配布を行ってきました。
- ・ 市民が安心して暮らし続けることができる地域社会の実現のため、デジタル技術の活用による地域活動の活性化を図る必要があります。

■KPI

	基準値		令和12年度
電子回覧板アプリの利用自治会数	20自治会 (R7)	➤➤➤	70自治会
二次元コード付き見守りシールの配布者数(累計)	165人 (R6)	➤➤➤	247人

■主な取組

- ・ 自治会活動におけるデジタル化の推進
電子回覧板アプリの活用により、情報共有の効率化・迅速化を進めることで自治会運営の負担軽減を図ります。
- ・ 地域の見守りサービスの利用促進
障がい児者や認知症患者の方などが、行方不明になった場合に早期発見・保護ができるよう、二次元コード付きの見守りシールを配布します。
- ・ オンラインによる交流機会の創出



電子回覧板アプリ

- デジタル技術の活用により、公共交通の効率性や利便性が向上し、地域の実情や市民ニーズに応じた公共交通サービスが提供されています。

■現状と課題

- ・ 人口減少や少子高齢化が進む中、誰もが暮らしやすいまちづくりのため、公共交通に対するニーズはますます高まっており、市民ニーズに対応した公共交通サービスを提供する必要があります。
- ・ 本市では、コミュニティバス「ふれあいバス」へのバスロケーションシステムの導入や、AIを活用したデマンド交通「チョイソコかかみがはら」の運行、また、全国相互利用に対応した交通系ICカードによるキャッシュレス決済の導入などにより、利用者の利便性向上を図っています。
- ・ 今後も持続可能な公共交通サービスを提供するためには、データの利活用による公共交通の利用促進や利便性向上、先進技術の活用などにより、将来を見据えた公共交通の供給体制を確保していく必要があります。

■KPI

	基準値		令和12年度
公共交通に対する不満割合	22% (R5)	➤➤	↓ DOWN
ふれあいバス・チョイソコの年間利用者数	284,405人 (R6)	➤➤	284,405人以上

■主な取組

- ・ ビッグデータなどの活用による公共交通の利便性向上
利用実績データに基づく利用実態や利用者アンケートの結果などを分析・評価し、交通サービスの適正化を図ります。
- ・ 先進技術を活用した交通サービスの活用検討
AIを活用した運行システムのさらなる活用や、自動運転などの先進技術の情報を収集し、その必要性や活用方法などについて検討します。
- ・ 次世代モビリティサービスの調査研究
パーソナルモビリティや超小型モビリティなどの新たな移動手段について情報収集し、今後の施策検討に活用します。



チョイソコかかみがはら

- デジタルデバイドの解消に向けた取組を行うことで、デジタル社会に対する不安が払拭され、より多くの方にデジタル化の恩恵が享受されています。

■現状と課題

- ・ インターネットやスマートフォンは、私たちの生活に欠かせない存在となり、これらを効果的に活用することで、デジタル化の恩恵を享受することができます。一方、デジタル機器に不慣れなどの理由により、デジタル化に不安を持つ方も少なくありません。
- ・ 本市では、より多くの方がデジタル化の利便性を享受できるよう、スマートフォン・アプリの利活用講座や、パソコンの操作に不慣れな方を対象とした相談会を開催し、デジタルデバイドの解消に努めています。
- ・ 社会のデジタル化が進展する中、デジタル機器の利用に不安がある方でも、市民サービスを安心して利用することができ、その利便性を実感できるような取組を行う必要があります。

■主な取組

- ・ デジタルデバイドの解消に向けた講座等の開催
スマートフォン・アプリの利活用や、セキュリティ対策を含めた情報リテラシーの向上を目的とした生涯学習講座などを開催します。
- ・ デジタルに不慣れな方が相談できる環境の整備
パソコン操作が不慣れな方を対象とした無料相談会を開催します。
- ・ 情報アクセシビリティの向上
新たなシステムやサービスを導入する際には、デザインやUIに配慮し、誰もが使いやすく、分かりやすい環境を整備します。



スマートフォン活用講座

■KPI

	基準値		令和12年度
デジタルデバイド向け講座の内容に満足した参加者の割合	79.2% (R6)	➤➤	85%
デジタルデバイド向け講座の開催回数(累計)	127回 (R7)	➤➤	230回

- さまざまな補助制度やデジタル技術の導入に関する相談支援などにより、中小企業や農業者等のデジタル化が進んでいます。

■現状と課題

- ・ 企業の競争力向上には生産性向上やビジネスモデルの変革が必要であり、特に中小企業では人手不足対策として、デジタル技術の活用が必要不可欠となっています。
- ・ 本市では、ものづくり中小企業へのDX関連補助金や人材育成支援、セミナーの開催、デジタル技術関連の相談・助言・マッチング支援などを実施するとともに、農業分野ではスマート農業推進のための補助を行っています。
- ・ 今後は、デジタル技術を効果的に活用するためのデジタル人材の育成とともに、AI等を活用した業務改善ツールの導入や自動化・省人化に向けた設備投資に対する支援を行う必要があります。

■主な取組

- ・ 多様な主体と連携した中小企業向けのデジタル技術関連の相談・助言
市・商工会議所・県の支援機関が連携し、企業からの相談窓口の設置や、国や県などの支援制度・支援機関の案内を行います。
- ・ 市内企業のデジタル人材育成に関する取組への支援
市内中小企業の勤務者等が参加する人材育成研修に対し、受講料の一部を補助します。
- ・ スマート農業の推進に向けた機器
や機械等の導入支援

■KPI

	基準値		令和12年度
かかみがはらビジネス相談窓口のデジタル化に関する相談件数	5件 (R6)	➤➤➤	10件
中小企業のデジタル人材育成に係る補助件数	23件 (R6)	➤➤➤	45件
スマート農業技術導入支援に係る補助件数(累計)	3件 (R6)	➤➤➤	9件



市内企業のデジタル技術活用

- 災害時における通信・情報管理体制の確保や先進技術の活用により、迅速かつ効果的な防災・減災対策が行われています。

■現状と課題

- ・ 大規模な地震や、激甚化する台風や豪雨等の自然災害から市民の命と財産を守り、被害を最小限に抑えるためには、迅速かつ的確に状況を把握し、対策を講じる必要があります。
- ・ 本市では、災害発生時の迅速な初動対応や意思決定、円滑な復興・復旧に向けた情報伝達を行う被害状況集約システムや、被害を受けた人へ迅速かつ効率的な支援を行う被災者生活再建支援システムを導入しています。また、人が立ち寄れない危険な場所でも飛行できる無人航空機（ドローン）を導入し、火災現場の状況把握や河川・山岳での捜索活動などに活用しています。
- ・ 災害発生時は、避難情報や気象情報をリアルタイムに発信し、確実に伝達することや、効率よく被害情報の収集を行い、分析・活用を行う必要があります。

■KPI

	基準値		令和12年度
市情報メール等(防災カテゴリ)の登録者数(累計)	22,862人 (R6)	➤➤	23,862人
消防ドローン操縦士認定者数	73人 (R7)	➤➤	93人

■主な取組

- ・ **災害情報の迅速な把握と一元管理**
被害状況集約システムや被災者生活再建支援システムを活用し、迅速な情報把握を行うとともに災害情報を一元管理します。
- ・ **迅速かつ多様な情報発信と情報連携の強化**
防災行政無線や市情報メール、SNSなどさまざまな媒体を活用し、避難情報や避難所開設情報などを発信します。
- ・ **無人航空機（ドローン）などの先進技術の活用**
映像共有システムを備えたドローンなど、先進技術の活用により、災害や火災現場等における迅速かつ効率的な情報収集を行います。



ドローン操縦技術訓練

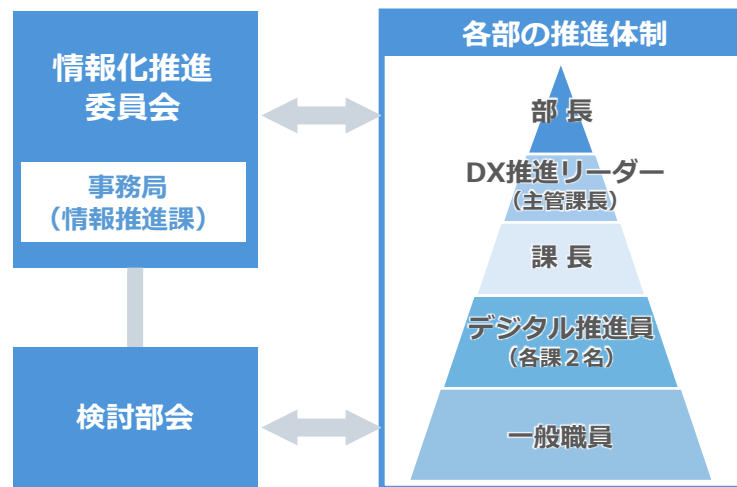
第5章 計画の推進

1. 推進体制

本計画に示す取組施策を効率的かつ効果的に推進するためには、全庁横断的な推進体制が必要です。

本市では、行政の情報化を推進するための体制である「情報化推進委員会」を核として、各部の主管課長をDX推進リーダー、各課におけるDX推進担当をデジタル推進員に任命し、当該職員を中心に各部署のDXを推進していきます。

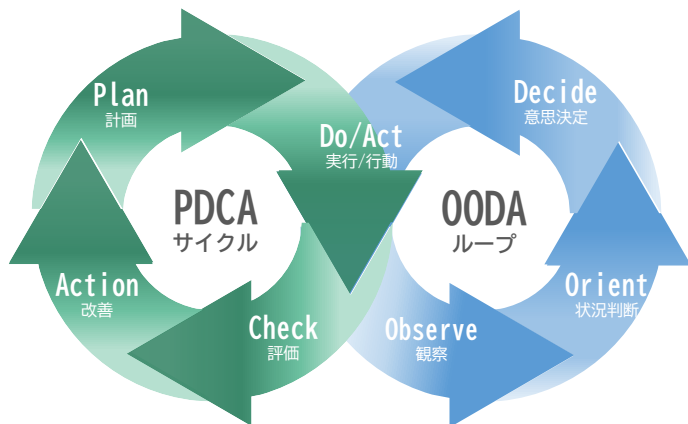
また、DXに関する諸課題に対し、個別具体的な調査・検討を行うため、必要に応じて、関連部署が参加する検討部会を設置します。



第5章 計画の推進

2. 進捗管理

本計画では「PDCAサイクル」による進捗管理を基本とし、社会情勢などの変化に柔軟に対応するため「OODA（ウーダ）ループ」の考え方を取り入れることにより、効率的かつ効果的な計画の推進を図ります。なお、毎年度、取組の進捗確認や課題解決に向けた検討を行うとともに、必要に応じて計画内容の見直しを図ります。



PDCAサイクル

Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の頭文字をとったもので、事業の評価を行い、適宜、見直し・改善を進めるための進捗管理方法として、企業、行政を問わず、広く用いられている。

OODA（ウーダ）ループ

Observe（観察）、Orient（状況判断）、Decide（意思決定）、Act（行動）の頭文字をとったもので、これらを繰り返すことで現状を把握・分析し、時代や環境の変化に合わせて、迅速な意思決定を行っていく手法。

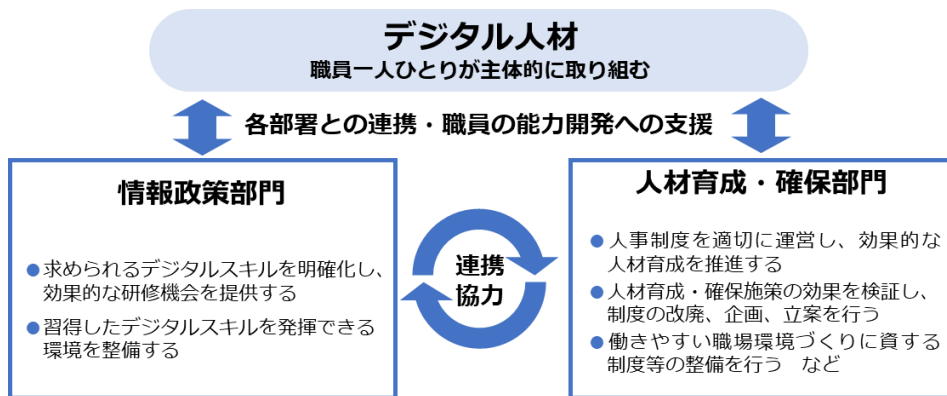
第5章 計画の推進

3. DXを支える人材の育成

DXに関する取組を加速化させていくためには、人材育成が不可欠です。

本市では、「各務原市デジタル人材育成方針」に基づき、市民サービスの向上や業務効率化に寄与することができるデジタル人材の育成を推進し、組織全体の底上げを図ります。

なお、デジタル人材の育成においては、情報政策部門と人材育成・確保部門が連携しながら職員の能力開発を支援することで、職員一人ひとりの主体的な取組を促進します。



資料：各務原市デジタル人材育成方針

用語解説

用語	読み	概要
AI (人工知能)	エーアイ	Artificial Intelligenceの略称で、人間の学習・推論・判断といった知的な能力をコンピュータ上で実現する技術やシステムのこと。画像認識や自然言語処理、将来予測など幅広い分野で活用が進んでいる。
BPR (業務改革)	ビーピー アール	Business Process Re-engineeringの略称で、既存の業務プロセスを抜本的に見直し、再設計する業務改革の手法のこと。デジタル化を進める上で、単にシステムを導入するだけでなく、業務フロー全体を最適化することが重要とされる。
CSIRT	シーサート	Computer Security Incident Response Teamの略称で、サイバー攻撃などの情報セキュリティインシデント発生時に、原因究明や被害拡大の防止、復旧対応などを行う専門組織のこと。インシデントの受付窓口や脆弱性情報の収集・提供なども担う。
DDoS攻撃	ディードス コウゲキ	Distributed Denial of Service attackの略称で、複数のコンピュータから特定のサーバーやネットワークに大量のデータを送りつけ、システムを過負荷状態にすることでサービスを停止させるサイバー攻撃のこと。
eL-QR	エル キューアール	地方税統一QRコードのこと。地方税統一QRコードが印刷された納付書であれば、各種キャッシュレス決済や、指定の金融機関以外での納付ができる。
GIGAスクール構想	ギガスクー ルコウソウ	GIGAはGlobal and Innovation Gateway for Allの略称で、児童生徒1人1台の学習用端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、誰一人取り残すことなく個別最適化された学びの実現を目指す文部科学省の取組のこと。

用語解説

用語	読み	概要
ICT (情報通信技術)	アイシー ティー	Information and Communication Technologyの略称で、コンピュータ関連技術（IT）に通信（Communication）の要素を加えた用語。インターネットなどを活用して情報の伝達や共有を円滑にする技術全般を指す。
ICT-BCP	アイシー ティビー シーピー	Information and Communication Technology - Business Continuity Planの略称で、情報通信技術（ICT）に関する事業継続計画のこと。災害等による緊急事態が発生した際に、情報システムを早期に復旧させ、行政サービスを継続するために策定される。
IoT機器	アイオー ティーキキ	Internet of Thingsの略称で、センサーなどを通じてインターネットに接続され、情報の送受信を行う様々な物理的な機器のこと。家電や自動車、産業機械などに取り付けられ、遠隔操作や状態監視、データ管理などを可能にする。
KPI	ケーピーア イ	Key Performance Indicatorの略称で、組織や業務の目標達成度合いを定量的に測定・評価するための指標のこと。最終目標達成に向けた各プロセスの進捗状況を可視化し、改善等を図るために用いられる。
RPA	アールピー エー	Robotic Process Automationの略称で、パソコン上で行われる定型的な事務作業を、ソフトウェアロボットが代行・自動化する技術のこと。データの入力や転記、帳票作成といった反復作業を自動化し、業務効率化や生産性向上に貢献する。
SNS	エスエヌエ ス	Social Networking Serviceの略称で、インターネット上で利用者同士がつながり、情報の発信や共有、交流を行うサービスのこと。即時性や拡散力が高く、個人間のコミュニケーションだけでなく、行政や企業による情報発信の手段としても広く活用されている。

用語解説

用語	読み	概要
UI	ユーアイ	User Interfaceの略称で、利用者（ユーザー）と製品・サービスとの接点のこと。ウェブサイトのレイアウトやボタンのデザイン、フォントなど、利用者が情報を視覚的に認識し、操作するための要素全般が含まれる。
アナログ規制	アナログ キセイ	法令や条例などにおいて、目視による点検や書面の提出、対面での講習といった物理的な手段を前提としているアナログ的な手法を前提とする古い規制のこと。これらの規制はデジタル化を妨げる一因となっているため、国や自治体で見直しが進められている。
キャッシュレス決済	キャッシュレ スケツサイ	お札や小銭などの現金（キャッシュ）を使わずに支払いを行う方法のこと。クレジットカードや電子マネー、スマートフォン決済などの手段があり、利用者の利便性向上や事業者の業務効率化に貢献している。
クラウド	クラウド	データやソフトウェアなどを手元のコンピュータではなく、インターネット経由で提供されるサーバーやソフトウェアをサービスとして利用する形態のこと。利用者は、サーバー等を自ら保有・管理する必要がなく、コスト削減や柔軟なシステム運用が可能となる。
情報セキュリティ インシデント	ジョウホウセ キュリティイ ンシデント	管理する情報や情報システムが、機密性・完全性・可用性を損なう状態に陥る事象やその恐れのこと。パソコン等への不正アクセスやコンピュータウイルスの感染、情報の漏えいや紛失など、情報セキュリティに影響を及ぼす事象を指す。
情報リテラシー	ジョウホウリ テラシー	インターネットやSNS上などにある様々な情報について、その内容が正しいか、信頼できるかを評価・判断した上で、適切に活用することができる能力のこと。偽情報や誤情報に惑わされずに、情報社会を生きていくために必要な力。

用語解説

用語	読み	概要
スマート農業	スマートノ ウギョウ	ロボット技術やAI、IoT機器などの先端技術を活用し、省力化・精密化や高品質生産を実現する新しい農業のこと。ドローンによる農薬散布や、センサーによるデータに基づく栽培管理などにより、農業の担い手不足や高齢化といった課題解決が期待されている。
生成AI	セイセイ エーアイ	従来型のAIが単なる入力データの予測・判断をするのに対し、入力データから学習したパターンを基に、文章や画像、音声など新たなコンテンツを生成する能力を持つ人工知能（AI）のこと。
デジタルデバイド	デジタルデ バイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる情報格差のこと。
テレワーク	テレワーク	情報通信技術（ICT）の活用による、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方のこと。自宅で働く「在宅勤務」、移動中や顧客先で働く「モバイルワーク」、本来の職場以外の施設で働く「サテライトオフィス勤務」など様々な形態がある。
ドローン	ドローン	遠隔操作や自動操縦によって飛行する無人航空機のこと。空撮や測量、農薬散布、インフラ点検、災害状況の把握など、幅広い分野での活用が進んでいる。
ビッグデータ	ビッグデー タ	従来の数値化されたデータに加え、幅広い分野の情報（動画や音声、SNS、位置情報などのデータ等）が蓄積された巨大なデータ群のこと。
フィッシング詐欺	フィッシン グサギ	送信者を詐称したメールやメッセージを送りつけ、貼り付けたリンクをクリックさせて偽のウェブサイトへ誘導することで、クレジットカード番号やアカウント（ユーザID、パスワード）などの重要な情報を盗み出す詐欺のこと。

用語解説

用語	読み	概要
フロントヤード	フロントヤード	窓口での行政手続や相談・情報提供など、自治体と市民との接点のこと。
モビリティ	モビリティ	人やモノの「移動」に関わる手段や技術、サービス全体を指す概念のこと。個人の移動手段として、1人乗りのコンパクトな移動支援機をパーソナルモビリティ、1~2人乗りの車両を超小型モビリティと呼ぶ。
ランサムウェア	ランサムウェア	感染するとコンピュータ内のファイルやシステム全体を暗号化して使用不能にし、その復旧の対価（金銭や暗号資産）を要求する不正プログラムのこと。

KAKAMIGAHARA CITY DIGITAL TRANSFORMATION PROMOTION PLAN



各務原市DX推進計画
令和8年3月 発行

発行：各務原市 情報推進課

協力：NTT西日本株式会社
地域情報化アドバイザー 佐藤 泰格（都城市）

概要版



計画策定に向けた
市民アンケート

